

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

6 東監第 451 号
2024 年 8 月 19 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 5 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度
東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	50
第2	審査の種類	50
第3	審査の対象	50
第4	審査の期間	50
第5	審査の着眼点及び実施内容	50
第6	審査の結果	50
第7	決算の概要	50
1	事業の実績	50
2	予算と決算の状況	52
3	経営の状況	54
4	財務諸表・財政状況	56
(1)	損益計算書	56
(2)	貸借対照表	57
(3)	剰余金計算書	60
(4)	剰余金処分計算書	60
(5)	企業債の現在高	60
(6)	現金管理状況	60
(7)	財務分析	61
第8	むすび	62

令和5年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和5年度 東浦町水道事業会計決算

令和5年度 東浦町水道事業会計決算説明書

第4 審査の期間

2024年6月26日

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、決算諸表は経営成績及び財政状態を正確に反映しているか、事業経営は経済性及び公共性の確保を重点に運営されているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、例月出納検査、随時監査等の結果も参考とした。

第6 審査の結果

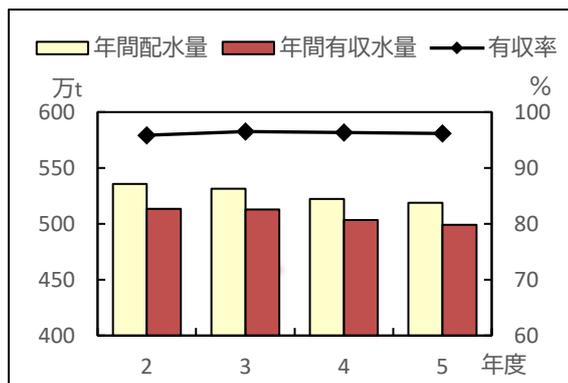
審査に付された水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、予算の執行及び事務事業は、全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

第7 決算の概要

1 事業の実績

令和5年度の給水人口は5万61人、給水戸数は1万9,729戸で、前年度に比べ人口で70人(0.1%)減少し、戸数では203戸(1.0%)増加している。年間配水量(県水受水量)は518万9,073 m^3 で、前年度に比べ3万3,926 m^3 (0.6%)減少している。また、年間有収水量(給水量)は499万1,183 m^3 で、前年度に比べ4万1,972 m^3 (0.8%)減少し、有収水量と配水量を対比した有収率は96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

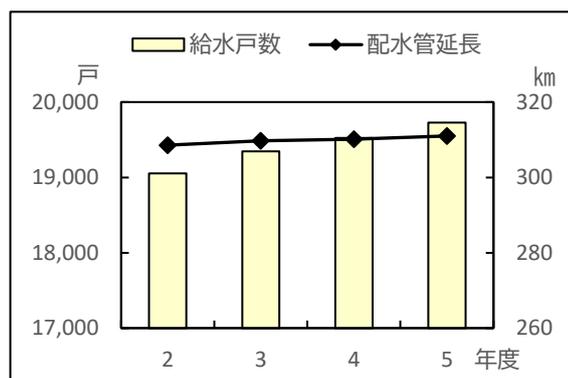
(1) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
2	5,356,120	5,133,993	95.9
3	5,313,018	5,127,639	96.5
4	5,222,999	5,033,155	96.4
5	5,189,073	4,991,183	96.2

(2) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
2	50,222	19,052	308,558
3	50,270	19,348	309,706
4	50,131	19,526	310,134
5	50,061	19,729	311,000

普及率: 99.8%

(3) 1日当たりの給水量

単位: m³

	2年度	3年度	4年度	5年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,252	16,632	15,926	15,944
平均給水量	14,066	14,048	13,790	13,637
1人1日平均給水量 (リットル)	280	280	275	272

(4) 口径別給水量

口径 (mm)	4年度			5年度		
	給水戸数	給水量	構成比率	給水戸数	給水量	構成比率
13	10,637	1,850,310	36.8	10,645	1,805,596	36.2
20	8,494	2,134,632	42.4	8,681	2,135,743	42.8
25	219	182,943	3.6	225	187,573	3.8
40	94	204,519	4.1	96	209,182	4.2
50	56	278,666	5.5	55	277,311	5.6
75	20	165,887	3.3	21	161,140	3.2
100	4	121,774	2.4	4	117,284	2.3
150	2	94,424	1.9	2	97,354	1.9
合計	19,526	5,033,155	100.0	19,729	4,991,183	100.0

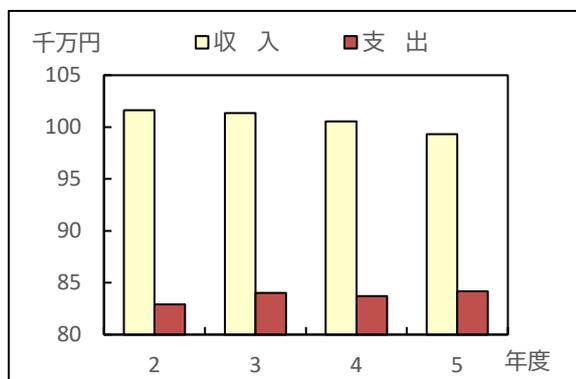
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億1,159万7千円に対し、決算額は9億9,305万6,995円（収入率98.2%）で対前年比1,246万6,125円の減収となっている。

収益的支出は、予算額8億7,689万6千円に対し、決算額は8億4,183万4,138円（執行率96.0%）で、不用額は3,506万1,862円となっている。

収支決算額は、差引1億5,122万2,857円となっている。



単位：千円

年度	収入	支出	収支差額
2	1,016,145	829,045	187,100
3	1,013,581	840,069	173,512
4	1,005,523	837,073	168,450
5	993,057	841,834	151,223

収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,011,597,000	993,056,995	△ 18,540,005	98.2
営業収益	815,730,000	792,522,207	△ 23,207,793	97.2
営業外収益	195,864,000	200,504,641	4,640,641	102.4
特別利益	3,000	30,147	27,147	1,004.9

営業収益は、決算額7億9,252万2,207円で、前年度に比べ5,925万6,482円（8.1%）の増収である。また、営業外収益は、決算額2億50万4,641円で、前年度に比べ7,175万1,566円（26.4%）の減収である。特別利益は3万147円で、前年度に比べ2万8,959円（2,437.6%）の増収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税及び地方消費税は7,316万281円である。

水道料金の収納状況

単位：円

区分	決算額（調定額）	収入済額	未収金残額
4年度	790,557,513	724,890,365	65,667,148
5年度	845,944,659	776,079,775	69,864,884

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は8億4,594万4,659円、収入済額は7億7,607万9,775円である。また、2024年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位：円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
4年度末現在	65,667,148	34,192,632	99,859,780
5年度末現在	69,864,884	22,423,203	92,288,087
比較増減	4,197,736	△ 11,769,429	△ 7,571,693

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、22万9,287円（43名）であった。

支 出

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	876,896,000	841,834,138	0	35,061,862	96.0
営業費用	864,401,000	832,262,295	0	32,138,705	96.3
営業外費用	10,695,000	9,571,843	0	1,123,157	89.5
特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
予備費	1,790,000	0	0	1,790,000	0.0

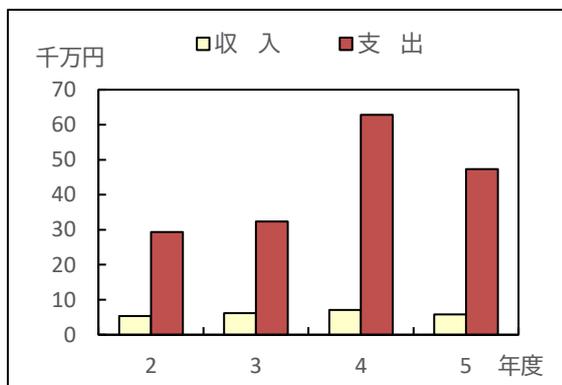
営業費用は、決算額8億3,226万2,295円で、前年度に比べ230万9,457円（0.3%）の減少である。営業外費用は、決算額957万1,843円で、前年度に比べ872万5,258円（1,030.6%）の増加である。特別損失は、皆減である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税及び地方消費税は4,452万7,699円である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6,819万4千円に対し、決算額は5,767万7千円（収入率84.6%）で前年に比べ1,362万4,549円の減収となっている。

資本的支出は、予算額7億2,567万7千円に対し、決算額は4億7,334万2,601円（執行率65.2%）で、翌年度への繰越額は6,057万7千円、不用額は1億9,175万7,399円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
2	53,099	293,336	△ 240,237
3	62,196	324,021	△ 261,825
4	71,302	628,607	△ 557,305
5	57,677	473,343	△ 415,666

収 入

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資本的収入	68,194,000	57,677,000	△ 10,517,000	84.6
負担金	68,194,000	57,677,000	△ 10,517,000	84.6

負担金は、決算額5,767万7千円で、前年度に比べ1,362万4,549円（19.1%）の減収である。

なお、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は231万円である。

支出

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	725,677,000	473,342,601	60,577,000	191,757,399	65.2
建設改良費	422,512,000	271,177,874	60,577,000	90,757,126	64.2
企業債償還金	2,165,000	2,164,727	0	273	100.0
投 資	300,000,000	200,000,000	0	100,000,000	66.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費は、決算額2億7,117万7,874円で、前年度に比べ1億5,971万9,913円(37.1%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、石浜三本松配水管布設替工事(5-4工区)8,268万5,900円、石浜東浦名古屋線配水管布設替工事(5-5工区)6,715万6,100円、緒川東仙台配水管布設替工事(5-1工区)2,550万7,900円、緒川東仙台配水管布設替工事(5-7工区)2,269万4,100円、石浜三本松配水管布設替工事(5-6工区)2,218万9,200円等である。

また、翌年度繰越額は6,057万7千円となっており、配水管布設替工事(5-2工区)始め2件である。

企業債償還金は216万4,727円で、当年度末未償還残高は1,004万585円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,302万646円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると、次のとおりである。

単位：円・%

収 益 (A)	費 用 (B)	差引 (A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	営 業 費 用	△ 66,935,112	91.5
199,069,720	787,734,698	197,585,162	13,409.4
営 業 外 収 益	営 業 外 費 用		
27,408	1,484,558	27,408	0.0
特 別 利 益	特 別 損 失		
計	計	130,677,458	116.6
919,896,714	789,219,256		

令和5年度の収益的収支は、1億3,067万7,458円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2億6,550万8,654円に、当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含む、その他未処分利益剰余金変動額216万4,727円を加えた3億9,835万839円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量 1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は、次のとおりである。

また、水道事業費用の内訳と年次別推移は、下段の表のとおりである。

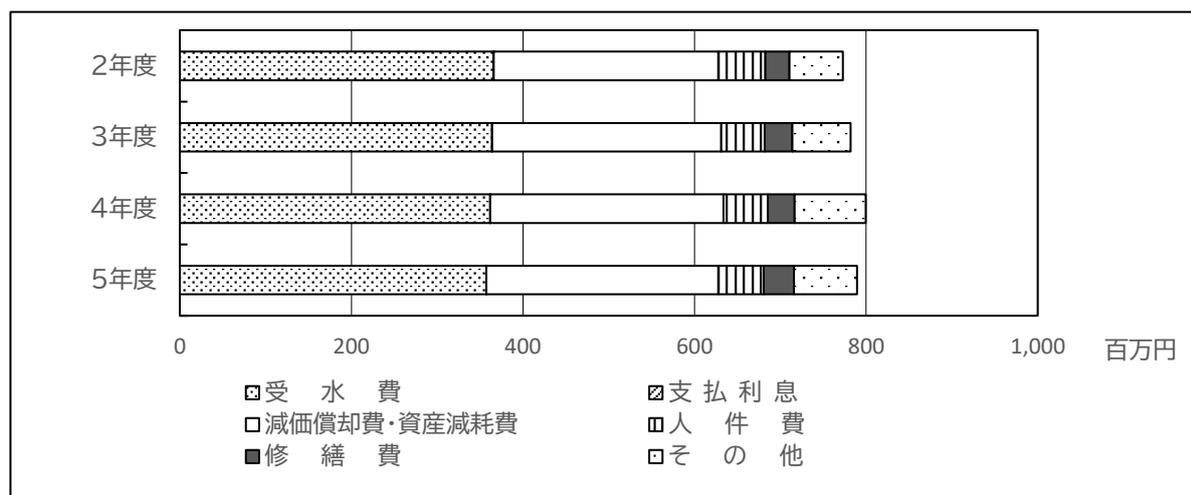
単位：円・%

年度 区分	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
供給単価	142.92	99.7	142.52	99.7	130.52	91.6	142.21	109.0
給水原価	120.12	101.8	122.27	101.8	127.66	104.4	127.82	100.1
供給益	22.80	88.8	20.25	88.8	2.86	14.1	14.39	503.1

水道事業費内訳表

単位：円

年度 区分	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
水道事業費用	772,929,324	101.2	781,966,052	101.2	799,676,367	102.3	789,219,256	98.7
受水費	365,907,514	99.5	363,991,600	99.5	361,658,424	99.4	357,325,908	98.8
支払利息	198,402	88.4	175,297	88.4	151,938	86.7	128,321	84.5
減価償却費・ 資産減耗費	261,685,321	101.9	266,756,980	101.9	271,750,994	101.9	270,409,997	99.5
人件費	54,660,271	92.8	50,713,988	92.8	52,014,353	102.6	52,657,559	101.2
修繕費	27,987,947	115.9	32,429,034	115.9	31,139,127	96.0	35,369,707	113.6
その他	62,489,869	108.7	67,899,153	108.7	82,961,531	122.2	73,327,764	88.4



4 財務諸表・財務状況（消費税抜き）

（1）損益計算書

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	936,767,980	919,896,714	△ 16,871,266	△ 1.8
営業収益 (A)	666,804,458	720,799,586	53,995,128	8.1
給水収益	656,947,651	709,783,922	52,836,271	8.0
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	9,856,807	11,015,664	1,158,857	11.8
営業外収益 (B)	269,962,442	199,069,720	△ 70,892,722	△ 26.3
受取利息及び配当金	12,659,466	14,719,743	2,060,277	16.3
下水道事務収益	12,867,193	14,349,216	1,482,023	11.5
雑収益	19,669,534	18,732,580	△ 936,954	△ 4.8
長期前受金戻入	155,465,894	151,268,181	△ 4,197,713	△ 2.7
他会計補助金	69,300,355	0	△ 69,300,355	皆減
特別利益 (C)	1,080	27,408	26,328	2,437.8
過年度損益修正益	1,080	27,408	26,328	2,437.8
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	799,676,367	789,219,256	△ 10,457,111	△ 1.3
営業費用 (D)	790,026,180	787,734,698	△ 2,291,482	△ 0.3
配水及び給水費	441,969,475	435,914,963	△ 6,054,512	△ 1.4
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	76,305,711	81,409,738	5,104,027	6.7
減価償却費	263,679,494	268,897,543	5,218,049	2.0
資産減耗費	8,071,500	1,512,454	△ 6,559,046	△ 81.3
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	7,995,905	1,484,558	△ 6,511,347	△ 81.4
支払利息	151,938	128,321	△ 23,617	△ 15.5
雑支出	7,843,967	1,356,237	△ 6,487,730	△ 82.7
特別損失 (F)	1,654,282	0	△ 1,654,282	皆減
過年度損益修正損	1,654,282	0	△ 1,654,282	皆減
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	138,744,815	130,650,050	△ 8,094,765	△ 5.8
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	137,091,613	130,677,458	△ 6,414,155	△ 4.7
前年度繰越利益剰余金(I)	283,882,935	265,508,654	△ 18,374,281	△ 6.5
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,141,110	2,164,727	23,617	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	423,115,658	398,350,839	△ 24,764,819	△ 5.9

(2) 貸借対照表

資 産

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	7,747,656,742	7,969,511,773	221,855,031	2.9
有形固定資産	6,639,009,173	6,663,455,945	24,446,772	0.4
土地	264,841,806	264,841,806	0	増減無
建物	31,306,538	29,723,214	△ 1,583,324	△ 5.1
構築物	6,038,761,786	6,083,322,906	44,561,120	0.7
機械及び装置	190,150,857	184,856,512	△ 5,294,345	△ 2.8
量水器	47,747,124	48,734,162	987,038	2.1
車両運搬具	260,298	2,005,541	1,745,243	670.5
工具器具及び備品	7,028,364	5,898,804	△ 1,129,560	△ 16.1
建設仮勘定	58,912,400	44,073,000	△ 14,839,400	△ 25.2
無形固定資産	13,569,602	10,971,751	△ 2,597,851	△ 19.1
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	22,720	12,160	△ 10,560	△ 46.5
その他無形固定資産	13,384,682	10,797,391	△ 2,587,291	△ 19.3
投資	1,095,077,967	1,295,084,077	200,006,110	18.3
投資有価証券	1,095,047,897	1,295,047,897	200,000,000	18.3
その他投資	30,070	36,180	6,110	20.3
流動資産 (2)	1,585,822,065	1,400,352,741	△ 185,469,324	△ 11.7
現金・預金	1,483,773,271	1,282,418,490	△ 201,354,781	△ 13.6
未収金	99,714,780	92,099,087	△ 7,615,693	△ 7.6
有価証券	0	0	0	増減無
貯蔵品	2,334,014	1,605,164	△ 728,850	△ 31.2
その他流動資産	0	24,230,000	24,230,000	皆増
資産合計 (1)+(2)=(3)	9,333,478,807	9,369,864,514	36,385,707	0.4

資産合計は93億6,986万4,514円で、前年度に比べ3,638万5,707円（0.4%）の増加である。

固定資産合計は79億6,951万1,773円で、前年度に比べ2億2,185万5,031円（2.9%）の増加となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が259万7,851円減少し、有形固定資産が2,444万6,772円、投資が2億6,110円増加したことによるものである。

流動資産は、14億35万2,741円で、前年度に比べ1億8,546万9,324円（11.7%）の減少である。これは主にその他流動資産が2,423万円増加したものの、現金・預金が2億135万4,781円、未収金が761万5,693円減少したことによるものである。

負 債

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	53,510,705	51,497,731	△ 2,012,974	△ 3.8
建設改良等企業債	10,040,585	7,851,981	△ 2,188,604	△ 21.8
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	43,470,120	43,645,750	175,630	0.4
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	207,157,342	166,755,746	△ 40,401,596	△ 19.5
建設改良等企業債	2,164,727	2,188,604	23,877	1.1
未払金	160,992,404	122,929,235	△ 38,063,169	△ 23.6
前受金	151,129	0	△ 151,129	皆減
賞与引当金	5,198,000	5,232,000	34,000	0.7
法定福利費引当金	902,000	934,000	32,000	3.5
その他流動負債	37,749,082	35,471,907	△ 2,277,175	△ 6.0
繰延収益 (6)	3,189,995,323	3,138,118,142	△ 51,877,181	△ 1.6
長期前受金	7,017,007,284	7,098,698,786	81,691,502	1.2
長期前受収益化累計額	△ 3,827,011,961	△ 3,960,580,644	△ 133,568,683	△ 3.5
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	3,450,663,370	3,356,371,619	△ 94,291,751	△ 2.7

負債合計は33億5,637万1,619円で、前年度に比べ9,429万1,751円（2.7%）の減少である。

固定負債は5,149万7,731円で、前年度に比べ201万2,974円（3.8%）の減少となった。これは、退職給付引当金が17万5,630円増加し、建設改良等企業債が218万8,604円減少したことによるものである。

流動負債は1億6,675万5,746円で、前年度に比べ4,040万1,596円（19.5%）の減少となった。これは、主に未払金が3,806万3,169円、その他流動負債が227万7,175円減少したことによるものである。

繰延収益は31億3,811万8,142円で、前年度に比べ5,187万7,181円（1.6%）の減少となった。

資 本

単位：円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	3,979,770,554	4,137,377,558	157,607,004	4.0
自己資本金	3,979,770,554	4,137,377,558	157,607,004	4.0
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,903,044,883	1,876,115,337	△ 26,929,546	△ 1.4
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県費補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	991,620,970	964,691,424	△ 26,929,546	△ 2.7
減債積立金	12,205,312	10,040,585	△ 2,164,727	△ 17.7
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	554,000,000	554,000,000	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	423,115,658	398,350,839	△ 24,764,819	△ 5.9
資本合計 (8)+(9)=(10)	5,882,815,437	6,013,492,895	130,677,458	2.2
負債・資本合計 (7)+(10)	9,333,478,807	9,369,864,514	36,385,707	0.4

資本合計は60億1,349万2,895円で、前年度に比べ1億3,067万7,458円(2.2%)の増加である。

資本金は41億3,737万7,558円で、前年度に比べ1億5,760万7,004円(4.0%)の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は9億1,142万3,913円で、前年度と同額である。

利益剰余金は9億6,469万1,424円で、前年度に比べ2,692万9,546円(2.7%)の減少となった。これは、減債積立金が216万4,727円及び当年度未処分利益剰余金が2,476万4,819円減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	4,137,377,558	0	4,137,377,558
資本剰余金	911,423,913	0	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877	0	55,835,877
寄附金	684,768,129	0	684,768,129
工事負担金	165,501,227	0	165,501,227
補助金	5,318,680	0	5,318,680
利益剰余金	834,013,966	130,677,458	964,691,424
減債積立金	12,205,312	△ 2,164,727	10,040,585
利益積立金	2,300,000	0	2,300,000
建設改良積立金	554,000,000	0	554,000,000
未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金) 265,508,654	132,842,185	(当年度未処分利益剰余金) 398,350,839
資本合計	5,882,815,437	130,677,458	6,013,492,895

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,137,377,558	911,423,913	398,350,839
議会の議決による処分額	153,432,908	0	△ 153,432,908
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	153,432,908	0	△ 153,432,908
処分後残高	4,290,810,466	911,423,913	(繰越利益剰余金) 244,917,931

未処分利益剰余金の当年度末残高は3億9,835万839円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金2億6,550万8,654円、当年度純利益1億3,067万7,458円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金216万4,727円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分額として、1億5,343万2,908円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は2億4,491万7,931円となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借入先	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高
財務省資金運用部	12,205,312	0	2,164,727	10,040,585
合 計	12,205,312	0	2,164,727	10,040,585

(6) 現金管理状況

2024年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	800,000,000
	普通預金	482,378,490
	現 金	40,000
	1,282,418,490	

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	4年度	5年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	83.01	85.05	2.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	0.57	0.55	△ 0.02	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	97.21	97.67	0.46	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	84.89	86.60	1.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	85.39	87.08	1.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	117.39	116.55	△ 0.84	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	765.52	839.76	74.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
料金 回収率	102.24	111.26	9.02	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを示すもの。100%未満である場合には、給水にかかる費用が給水収益以外で賄われていることを意味する。

第8 む す び

審査に付された令和5年度水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億1,990万円(前年度比1.8%減)、事業費用は7億8,922万円(前年度比1.3%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1億3,068万円(前年度比4.7%減)で、損益上の未処分利益剰余金は3億9,835万円(前年度比5.9%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少の主な理由は、前年度と比較し、事業収益における他会計補助金が皆減したことによるものである。令和5年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

経営指標の観点では、経常収支比率が前年に比べ0.84ポイント低下したものの、116.55%となり、100%を超えている。料金回収率においては、前年に比べ9.02ポイントと増加し、111.26%と100%を超えていることから、いずれも経営の健全性は保たれている。

近年、給水戸数は増加しているが、工場の漏水修理と節水型機器の導入、小学校のプールの廃止等により、給水量は減少している。人口減少が予想される中、今後も給水収益の増加は期待できない。

建設改良工事では、主要地方道東浦名古屋線及び県道東浦阿久比線において、地震対策への強化として災害時に給水拠点となる管路の耐震管への布設替工事を行った。また、配水管の老朽化対策として配水管布設替工事などを施工した。

東浦町の基幹管路の耐震適合率は29.6%(2022年度)となっており、全国平均の41.2%を大きく下回っている。この状況は、災害時のリスクを高め、行政への地域の信頼性にも影響を及ぼすため、早急な対策が求められる。

愛知県営水道事業は、受水団体へ卸売りする水道料金を2024年10月及び2026年4月の2段階で改定(値上げ)する予定である。この値上げに伴い、水道料金の見直しが必要である。料金改定の理由や必要性を住民に対して十分に説明し、料金改定の背景を理解してもらうことが重要である。

水道事業経営は困難な状況が続いているが、「東浦町水道事業ビジョン」(2020年3月策定)にある基本理念「暮らしを支え 未来へつなぐ 東浦の水道」を実現し、住民に信頼される水道サービスを提供することを期待するものである。